

生物多様性・自然資本保全に 関する統合的取組み 事例集

2025 年 11 月 18 日

一般社団法人 日本経済団体連合会



経団連自然保護協議会
Keidanren Nature Conservation Council

目次

1. 植林と森林再生活動	1
アサヒグループホールディングス	1
伊藤忠商事	1
ANAホールディングス	2
エイピーピー・ジャパン	2
NTT	3
小松製作所	3
三機工業	4
JFEホールディングス	4
清水建設	5
セブン&アイ・ホールディングス	5
損害保険ジャパン	6
第一生命ホールディングス	6
大成建設	6
東芝	7
東邦ガス	7
トヨタ自動車	8
日清オイリオグループ	8
NIPPON EXPRESS ホールディングス	9
日本製紙	9
日本製鉄	10
日本郵政	10
日本郵船	11
日本精工	11
日本生命保険	12
野村ホールディングス	12

北海道電力	13
本田技研工業	13
三井住友信託銀行	14
三井物産	14
三菱重工業	15
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15
明治ホールディングス	15
2. 都市緑化	16
旭化成	16
NTT	16
第一生命ホールディングス	17
ダイビル	17
中外製薬	18
東京建物	19
東京電力ホールディングス	19
東芝	19
日本生命保険	20
野村ホールディングス	20
三井住友海上火災保険	21
三菱地所	21
3. 海洋	22
岡部	22
JFEホールディングス	22
商船三井	23
セブン&アイ・ホールディングス	23
東京海上日動火災保険	24
東洋製罐グループホールディングス	24
ニッスイ	25

日本製鉄	26
日本郵船	26
日本航空	27
日本精工	28
北海道電力	28
4. バイオマス資源の活用	29
N T T	29
K D D I	30
小松製作所	30
サントリーホールディングス	31
セブン&アイ・ホールディングス	31
東レ	31
日本精工	32
野村ホールディングス	33
パナソニックホールディングス	33
北海道電力	34
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34
5. その他	35
5-1. 気候変動対策との統合事例	35
A G C	35
住友化学	35
第一生命ホールディングス	36
パナソニックホールディングス	37
5-2. 資源循環との統合事例	37
日本製紙	37
日本郵船	38
5-3. 気候変動対策・資源循環との統合事例	38
住友化学	38

積水化学工業	39
セブン&アイ・ホールディングス	39
日本ガイシ	40
日本生命保険	40

1. 植林と森林再生活動

アサヒグループホールディングス

「アサヒグループの森林を通じた生物多様性の保全」

アサヒグループは、豊かな自然の恵みを未来世代へつなぐことを目指し、森林を活用した生物多様性・自然資本の保全に取り組んでいる。1941年に取得した社有林「アサヒの森」(広島県)では、80年以上にわたり持続可能な森林経営を推進し、2001年にはFSC認証を取得。2014年に掲げた「アサヒの森 生物多様性保全の基本方針」に則った適切な森林整備の実践により、2023年には同森の一部「甲野村山」(広島県庄原市)が環境省の「自然共生サイト」に認定された。2010年から複数回行った動植物調査において約680種の植物と約60種の鳥類が確認された。水資源の保全では、アサヒの森は年間約1,015万m³の水を涵養。また、国内工場流域においても、これまでのべ約1万人の従業員が地域と連携した水源地保全活動を継続している。今後も、自然資本の価値向上と地域社会との協働を進め、生物多様性の保全・回復に貢献していく。

伊藤忠商事

「鹿児島県奄美大島・宇検村マングローブ植林プロジェクト」

奄美大島の宇検村では2014年より地元小学生によるマングローブの植林活動を実施し、子ども達のふるさとの自然への誇りや環境意識を育んできた。伊藤忠商事はその趣旨に賛同の上、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を目指し、2021年よりこの活動の支援を開始、2023年には伊藤忠商事・



宇検村・日本航空・上智大学間で環境保全・地域振興に関する産学官連携協定を締結した。定期的な植林ツアーを通じた次世代への環境教育や地域振興に貢献している。

マングローブは、多様な生物の生息地となるだけでなく、葉や実が生物のエネルギー源となるため、生物多様性の保全や、単位面積当たりのCO₂吸収量が高いことからCO₂削減による気候変動対策としても注目されている。

今後も地域と連携し、多面的な取組みを拡充していく。

ANAホールディングス

「ANAこころの森プロジェクト」

南三陸町の復興支援と地域の森林保全を目的とし、植林だけでなく適切な間伐作業や林道整により生息する生物を守り、生態系保全・復元を目指して活動している。森の間伐材は地元の工場で商品化、販売するなど森林整備や商品制作を担う方々の雇用にもつながっている。2020年にはFSC認証（Forest Stewardship Council®）をうけた航空機模型を贈呈されるなど、地域の方々と交流を深めながら活動に取り組んでいる。

エイピーピー・ジャパン

「森の再生プロジェクト～いっしょにSDGsに取り組もう！～」

本プロジェクトは当社がお客様や消費者の皆さまと一緒に、森林火災や違法伐採によって荒廃したインドネシアの森に自生種の苗を植える森林再生プラットフォームである。

現地NGO法人ベランターラ基金を通じ行われており、2020年8月に当社が販売する紙製品の売上の一部を寄付することで活動が始まった。今ではOEM品のお客様や、取引先ではない企業や学校からも直接の寄付をいただくようになり、2025年3月時点で56,000本以上の苗を植えるに至っている。

自生種を植えることでスマトラゾウなどの絶滅の恐れのある動物のための森林を助け種の多様性の保護につながっている。

本活動はSDGsの12, 13, 15, 17番達成に貢献している。

2025年3月時点で96ヘクタール、約56,000本の植樹が完了している。



N T T

「持続可能な森づくりに関する自治体との取り組み：N T T ドコモ」

ドコモの森は25年度時点で計3か所(大阪、高知、岐阜)が自然共生サイトに認定。地域のグループリソースやI C Tを活用しステークホルダー(地方自治体、NGO、地域団体、学術機関、地域住民等)との連携を通じてネイチャーポジティブ実現への貢献に取り組んでいる。また、北海道富良



野市とN T T ドコモは2024年7月に「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結。ゼロカーボン実現、林業のデジタル化、環境教育を通じた地域貢献を目的とし、「ドコモ富良野の森」において2024年度から2031年度までにかけて健全な森林整備による森林由来のJクレジットを創出する。(吸収量約4,797t-CO₂) スマート林業機械の開発にも取り組み、森林再生の省人化、軽労化を目指す。これらは「2050年ゼロカーボンシティの実現」や「ドコモグループ2040年ネットゼロ」に向けた官民共創の一環であり自治体へも同様の取組を拡大中。

小松製作所

「持続可能な地球のために活動推進する社員参加型社会貢献プロジェクト『One World One Komatsu』」

コマツは、「事業活動を通じた社会貢献」を企業の社会的責任と認識し、事業特性を活かして地域社会や地球環境に貢献する活動に取り組んでいる。創立100周年を迎えた2021年より、コマツグループ全社員を対象とした、社員参加型社会貢献プロジェクト「One World One Komatsu」を開始した。当該活動の一環として、国際マザーアース・デーに世界各国のコマツグループ社員が植樹や清掃などに取り組む、グローバルな環境活動を実施している。

世界各国のグループ社員一人ひとりが日常生活の中で身近な活動に取り組み、グループ全体で集約できる専用プラットフォームで共有することで、共通の目標に向かう一体感を醸成しながら、持続可能な地球のための活動を推進している。

【コマツアースデーイベント活動実績】

- ①木や原生種の植樹 14,000本以上
- ②収集ゴミ袋数 3,500枚以上
- ③延べ活動時間 15,000時間以上



三機工業

「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」

弊社施工の設備工事において、お客さまに省エネ提案を行い採用された場合に、その設備に関するお客さまの CO2 削減量をポイント化し、そのポイントに応じて環境保全活動を支援する制度。

2010 年の制度発足以来、お客さまの CO2 削減量 40 万 ton/年以上をポイント化し、累計 3 万 5 千本以上の植樹を中心とした環境保全活動支援を実施。本制度により、全国各地に「三機の森」「SANKI YOU の森」を設置し、従業員による植樹や下草刈りのボランティア活動も実施している。



J F Eホールディングス

「地域の生態系を再現・保全する『ビオトープ知多』の取り組み」

鉄鋼事業会社である J F E スチールの知多製造所では、工場構内で知多半島の生態系を再現・保全することを目的に、「ビオトープ知多」を整備・造成した（敷地面積約 2 ha のうち、1 ha は 2013 年に緑地帯として整備済み）。

ビオトープ知多では、生き物の生息地の創出や地域と連携したイベントを行っており、在来種の「ミナミメダカ」や「ニホンミツバチ」の保全活動をはじめ、2024 年度からは、湿地性植物の生息域外保全を行うなど、取り組みを強化して



いる。なお、ビオトープ知多のうち 0.66ha は知多半島グリーンベルトで活動を行う「命をつなぐ PROJECT」へ加入したことで 2025 年 3 月に自然共生サイトに認定されており、当該エリアではモニタリングの結果、植物 86 種、鳥類 16 種が確認されている。

清水建設

「ハツ堀のしみず谷津～シミズのネイチャーポジティブ最前線、湿地グリーンインフラ再生～」

千葉県印旛沼流域に位置するハツ堀のしみず谷津では、荒廃した休耕田を湿地グリーンインフラとして再生する活動を 2021 年 4 月より開始した。

侵入木伐採、泥上げ攪乱、湧水の流路整備等の活動により湿地を回復し、生物多様性への効果として動植物数の増加や希少種の生息が確認された。また、谷津を流下する湧水の水質浄化（窒素成分の減少）や雨水の一時貯留、伐採竹をバイオ炭化し農地施用することによる炭素固定の効果など多様なグリーンインフラ機能を発揮している。

本活動は、国立環境研究所や富里市、他社企業、地元団体、大学等との連携による自由で開かれたオープンラボでもあり、印旛沼流域の上流における地域連携を重要視している。成果の一つ「谷津ウォーク」は、富里市内複数の谷津を巡るウォーキング大会として企画運営を大学生が担い、参加者に様々な方法で谷津の魅力を伝えるなど、新たな人と自然の関わり方を創出する好事例となっている。

セブン&アイ・ホールディングス

「地域とともに育む自然資本の循環型支援 ～セブン - イレブン記念財団の取り組み～」

セブン - イレブン記念財団は、1993 年にセブン - イレブン・ジャパン創立 20 周年記念事業として設立され、環境をテーマに社会貢献活動を継続してきた。全国各地での植樹や間伐活動を通じて生物多様性の保全と自然資本の再生に取り組み、「宮城セブンの森」の間伐材は募金箱としても活用。店舗設置の募金箱を通じてお客様から寄せられた募金が自然環境保護・保全や環境市民活動助成に活用されることで、地域市民・行政・セブン - イレブン加盟店・社員が連携した循環型支援モデルを構築している。大阪府阪南市の「阪南セブンの海の森」は自然共生サイトおよび O E C M として登録され、国の目標のみならず G B F の 30by30 目標にも貢献。地域とともに歩む活動は、持続可能な社会の実現に向けた自然資本の保全に寄与している。

損害保険ジャパン

「お客さま参加型の生物多様性保全活動『SAVE JAPAN プロジェクト』によるネイチャーポジティブ社会の実現と地域のレジリエンス向上」

お客さまが契約時に Web 証券・約款を選択された場合や自動車事故の修理時にリサイクル部品を活用され削減できたコストの一部を使い、日本NPOセンター等と協働で、市民参加型の生物多様性保全活動を 2011 年から全国で実施。300 種を超える希少生物種の保全を行い、2025 年 3 月までに 1,157 回のイベントを催し、68,600 人を超える方が参加。2023 年からは、30by30 に寄与する多様な主体の連携による自然共生サイト登録と登録後の広がりづくり、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の促進に資する活動を支援し、自然共生サイトに 3カ所登録された。今後、市民による取組みを通じたNbS（自然に根差した解決策）やグリーンインフラの考え方を取り入れた活動を一層普及して地域コミュニティの強化に貢献するため、2025 年から環境省の後援と国立環境研究所気候変動適応センターの西廣淳氏をアドバイザーに迎えた。

第一生命ホールディングス

「第一生命の森（環境保全への取組み）」

「第一生命の森」は、森林による二酸化炭素の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、従来自生している樹種を植えることで、森林の十全性確保や生物多様性の保全を目指した取組みである。こうした植林活動は、足寄町民の皆さまや森林保全団体である more trees との協力を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりとなっている。植林活動と植林地域の森林から生み出されたCO₂オフセット・クレジットの購入は、気候変動対応や地域振興など持続可能な社会の実現に寄与する具体的な取組みであり、意義のあるものと考えている。



大成建設

「自然と共生する新しい工業団地開発のかたち -富士山南陵工業団地開発事業での取組み-」

大成建設・大成ロテックが事業主となって 2010 年に静岡県富士宮市に開発した工業団地開発事業であり、計画～施工段階において様々な自然環境の保全と創造への以下の取組みを実施。

1. 計画～施工段階における様々な自然環境保全と創造への取組み（ハード面）
 - 1) 樹木間の生存競争を促す「自然の森創出技術」を導入。
 - 2) 希少動植物の保全、造成法面に対する表土の活用、現地発生材活用を実践。モニタリングにより、希少種の生息を含めた地域性溢れる植物の生育を確認。
 2. 持続的に自然と関わるスキームを付加価値としたビジネスモデルの構築（ソフト面）
 - 1) 産官学民連携の森づくりスキームを構築。プログラムを運営し 10 年間で累計 3,500 名以上が参加。
 - 2) 森づくり活動を通して企業の関心も高まり、企業の参加者初年度と比べて 10 倍に増加。
- 開発事業における自然と人との新しい関係構築に成功。

東芝

「『加賀東芝の森』整備活動」

2013 年度より能美市・辰口丘陵公園の市有地の一部（3.33ha）を借り受け、「加賀東芝の森」として従業員とその家族が中心となり、「能美の里山ファン倶楽部」と行政の支援・指導を受けながら、森林整備・保全活動を行っている。本活動は 2025 年度で 13 年目となり、遊歩道沿いにある倒木の撤去、ホダ木置場・看板周辺の下草刈り、側溝清掃、木工工作体験や丸太切り体験などの活動やイベントを行っているほか、活動を通じてギフチョウ（絶滅危惧Ⅱ類）の飛来を確認するなど、生態系ネットワーク構築にも貢献している。また、気候変動対策のための CO₂ 吸収にも貢献しており、石川県による「石川の森林整備活動 CO₂ 吸収証書」の認証を 2023、24 年度と連続して取得している。これらの活動が評価され、2025 年 9 月に、地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」に認定された。

東邦ガス

「『東邦ガスの森』における森林保全活動」

地域の生態系の保全は、当社グループの持続的成長に影響する重要課題と認識し、当社の主な事業エリアである東海三県（愛知・岐阜・三重）に「東邦ガスの森 おおだい」（三重県大台町）、「東邦ガスの森 みたけ」（岐阜県御嵩町）、「東邦ガスの森 せと」（愛知県瀬戸市）を設置。これらの森において、一部作業を地元森林組合に委託するなど、地域の協力をいただきながら、グループ社員・家族ボランティアによる森林保全活動を実施している。「東邦ガスの森 おおだい」と「東邦ガスの森 せと」では植林活動を、「東邦ガスの森 みたけ」では間伐活動を実施しており、社員が自然資源に対する意識を高める貴重な機会ともなっている。

いる。

本活動を通じて、地域の自然資源の保全に貢献するとともに、森林による温室効果ガス吸収を促進し、気候変動対策にも寄与している。

トヨタ自動車

「トヨタ三重宮川山林における持続可能な森づくり」

トヨタ自動車は、明治期から林業が営まれてきた三重県の清流宮川の上流域に約 1,700ha の山林を 2007 年に承継し、「トヨタ三重宮川山林」として持続可能な森づくりに取り組んでいる。全体の約 7 割はスギ・ヒノキの人工林、尾根部などには広葉樹・ブナの天然林が分布し、多様な生物の生息地を形成している。

自動車事業で培ったデータ活用・現場改善のノウハウを生かし、航空写真やリモートセンシングによる資源情報の見える化を進め、データに基づく森林管理を実施。間伐材は社内施設の内装等で活用するほか、市場で販売しており、CO₂の吸収・固定の拡大と資源の循環利用を推進している。



また、一部エリアに遊歩道を整備し、学校の森林体験学習や地域団体のイベントの受け入れを通じて、自然体験の機会を提供している。2010 年に F S C 森林認証 (F M) を取得、2023 年には環境省の「自然共生サイト」に認定された。

日清オイリオグループ

「マレーシアでのマングローブ植林の取り組み」

日清オイリオグループの事業活動は、植物資源がベースであり、地球環境や自然資本の保全は事業の持続性そのものであることから、「日清オイリオグループ生物多様性方針」に基づき、事業活動を通じた自然資本の保全の解決に真摯に取り組むことで、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展の実現に努めている。



2019 年より、生物多様性の保全・回復の活動として、パーム油の調達元のマレーシアにてマングローブの植林に取り組んでいる。マングローブは熱帯や亜熱帯の河口などの浅瀬に自生している植物の総称で、近年では、地球温暖化対策における CO₂ 吸収源として注目されている。2022 年より、セランゴール州サ

バク・ベトナムに隣接する地域にて、3年間で4haの土地に8,000本を予定し植林を実施。また、本取り組みには従業員も多く参加しており、従業員一人ひとりのサステナビリティ意識の向上にもつながっている。

マングローブの植林実績

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
植林 累計本数 (本)	4,000	7,000	8,000
植林 累計敷地 (ha)	2	3.5	4
CO2 吸収量換算値 (t)	-	-	160

NIPPON EXPRESS ホールディングス

「NXグループ、山形県飯豊町「NXグループの森」で、通算36回目となる秋の森林育成活動を実施し、グループ会社の従業員とその家族(計48名)が参加」

NXグループは、環境社会貢献活動の一環として、山形県飯豊町と鳥取県日南町に「NXグループの森」を設け、「森の多面的機能を高める」「地域社会への貢献」「環境人材の育成」をコンセプトに、年に2回ずつ、町役場や森林組合などの協力・指導のもと、計画的に植樹や下草刈りなどの活動を行っている。

これまでの森林育成活動には約2,200名が参加し、12,200本以上の苗木を植樹してきた。活動初日は、森林インストラクターや地元運営委員の方々の指導のもと、イタヤカエデとブナの苗木400本の植樹を実施。活動初期に植樹した苗木は高さ5メートルを超える立派な木に成長しており、今回初めて、成長した一部の木を切り倒して木々の密度を調整する「間伐作業」を実施し、森の健全な成長を促した。2日目は、里芋の収穫体験などを行い、昼食には収穫した里芋を使った芋煮の料理を体験。自然と触れ合いながら地元の方々との交流を深めた。



日本製紙

「森林の生産性向上による気候変動対策を始めとした社会課題への対応」

日本製紙グループは、国内ではエリートツリー苗の普及、海外では独自の育種・増殖技術による森林の生産性向上を推進している。エリートツリーは、国内の公的研究機関が開発を進めてきたスギ、ヒノキ、マツの品種で従来品種に比べて成長が1.5倍以上、花粉の発生量が半分以下などの優れた性質を持っている。また、海外ではユーカリのゲノム情報を利用した選抜育種技術を開発すること

で、従来 10 年以上要していた選伐期間を半分以下に短縮し、1 ha 辺りのバイオマス生産性を倍以上に向上させている。こうした森林の生産性向上により、CO₂ 吸収源の拡大、HCV 林*への開発圧軽減、水源保全や災害防止等森林の多面的機能の維持・拡大、山間地域や発展途上国への経済効果の還流、花粉症対策、資源自律といった社会課題への対応を含む幅広い効果が期待できる。

*HCV 林：高い保護価値（High Conservation Value）を持つ森林

日本製鉄

「製鉄所に鎮守の森を再現し、生物多様性も育む」

当社は、自然と人間の共生を目指して、故宮脇昭氏（横浜国立大学名誉教授）のご指導のもと造成された大分製鉄所をはじめ、50 年以上に亘って全国に立地する製鉄所の「郷土の森づくり」を推進している。これは、近くの歴史ある神社の森（鎮守の森）でその土地本来の自然植生を調べ、地域の方々と社員が苗木を一つひとつ丁寧に植えていくものである。



日本の企業で初めての生態学的手法に基づく森づくりであり、郷土の森は地域の景観に溶け込んでおり、今では、約 850 ヘクタール（東京ドーム約 180 個分）の森に育っている。

全国の製鉄所の森には多様な生物たちの姿も見られ、土地本来の木々に土地本来の野生生物たちが帰ってきている。このように「郷土の森づくり」は、CO₂ 吸収源としての役割とともに、生物多様性の保全にも大きく貢献している。

これまで、名古屋、九州の製鉄所の故郷の森が環境省により自然共生サイトに認定されている。

日本郵政

「はがき・ゆうパックの箱への FSC® 認証紙の利用」

日本郵政グループは、生物多様性の保全を含む自然とのかかわりに配慮した経営を推進している。

その一例として、日本郵便では、生物多様性の保全を含む森林の公益的機能の維持に配慮し、地球環境負荷の低減を図ることを目的に紙製品調達ガイドラインを作成している。

2021 年 11 月に発行した年賀はがきから、適切な森林管理を広める国際的な認証制度「FSC® 認証」（FSC® N003846）を受けた紙の使用を順次進めており、

2023 年度からはすべてののはがきを F S C®認証紙で製造している。

2025 年 10 月 1 日からは、F S C®認証紙を利用したゆうパックの箱の販売を開始した。

これらの取り組みを通じて自然資本の維持・向上に努めていく。

日本郵船

「森林再生プロジェクト『ゆうのもり』」

当社グループでは、豊かな自然環境の保全を目指した森林再生プロジェクト「ゆうのもり」に取り組んでいる。2022 年 4 月に静岡県御殿場市と「森林整備による地方創生に関する連携協定」を締結し、同市と密に連携して森作りを進めている。

「ゆうのもり」は、森作りによって水源涵養機能を強化することで山・川ひいては海を浄化し、当社グループが掲げる「海への恩返し」を体現するプロジェクトである。



日本は国土の約 70%を森林が占めるが、うち約 40%が人工林であり、その一部が長年放置されることにより生態系の乱れや土砂災害等の問題を引き起こしている。この課題を解決するべく、「ゆうのもり」では多種多様な生態系を育む混合林を目指し、間伐や植林を実施している。当社グループは地域社会の皆さまと一体となって、本プロジェクトを継続していく。

日本精工

「植樹と森林再生活動」

N S K福島工場は、福島県および棚倉町と締結した「森林づくり協定」(2019 年 2 月締結、2024 年 3 月更新)に基づき、協定森林においてエドヒガン(サクラ)を含む在来種の植樹活動を継続している。2018 年度より自治体職員や町民と協働し、これまでに約 500 本を植樹し、健全な成長を促すための剪定も実施している。



これらの取り組みにより、累計で約 40 トンの C O 2 を吸収しており、地域の里山再生と森林資源の保全を通じて、気候変動の緩和および生物多様性の保全に貢献している。

日本生命保険

「植樹・環境保全活動」

1992 年よりニッセイ緑の財団とともに、全国 47 都道府県 211 カ所に広がる“ニッセイの森”の保全を通じて、地域の環境保全・防災・水源涵養に貢献している。

毎年約 20 カ所の森で、職員が参加し、植樹・育樹活動を実施。これまでに 139 万本以上の苗木を植樹。

また、自然に触れ、森林を育てる大切さを学ぶ、小学生向けの自然体験教室「森の探検隊」等にも取り組んでいる。その他、それぞれの地域の生物多様性の課題に対応した保全活動にも取り組んでいる。取り組みは、地方自治体や環境保全団体と協働しながら実施しており、湿地の保全活動、海の環境保全活動、絶滅危惧種の保全活動などを行っている。

＜例＞「オオルリシジミの保全活動」（長野県安曇野市）・尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり（広島県尾道市）・「米湿原」の再生事業への協力（山形県鮭川村）・ビーチクリーンアップとサンゴの保護活動（沖縄県那覇市）

野村ホールディングス

「被災地を桜の名所に『さくらプロジェクト』」

東日本大震災の復興に向けた支援活動の一環として、津波で甚大な被害を受けた宮城県亶理郡山元町の戸花山に桜を植え、名所にしようと活動する地元グループ「戸花山桜の会」の皆さんとともに活動している。2012 年から毎年春と秋に現地で活動を行い、2025 年 4 月には 20 回目の活動を実施。



これまでに植樹した桜は 622 本（うち 513 本は野村グループの役職員からの寄付）、参加した野村グループの役職員は累計 1300 人に上る。雑木や雑草の刈り取り、桜の苗の植樹、桜の幼木へ肥料をかける作業など、桜の木の成長に合わせ、地域住民の皆様と力を合わせて活動を続けている。今後も、桜や紫陽花、れんきょうの植樹、幼木の保護や山道の整備などの活動を通じ、自然保全活動の支援を継続していく。

北海道電力

「ほくでん北森カレッジ共創の森～林業専修学校との協業による植樹活動～」

ほくでんグループは、2021年に北海道と締結した「『ほっかいどう企業の森林づくり』森林づくり活動協定書」に基づき、創立70周年記念事業に着手。2025年度までの5年間に当別町の道民の森・神居尻地区で計3ha・約6,000本の植樹を行った。



本事業は、北海道初の林業専修学校である北海道立北の森づくり専門学院と連携して進めており、学生は森林整備の実践に加え、樹種の選定にも関与している。選定された樹種には、アイヌ文化に関わりの深い在来種6種が含まれており、地域の自然環境や文化的背景に配慮した森林づくりを目指している。

この取り組みは、森林再生や水源環境の保全に加え、地域に根差した林業人材の育成を目的としており、企業と教育機関が協働することで持続可能な地域づくりにも貢献している。2026年度以降の5年間は、植樹した森を豊かに育てるため、専門学院と連携しながら育樹活動を継続していく予定である。

本田技研工業

「モビリティリゾートもてぎの里山管理」

Hondaが所有する「モビリティリゾートもてぎ」では敷地の約640haの内の約7割を森林が占め、オープン以来、人と自然とモビリティの共生をテーマに環境と調和した企業活動を行っている。

活動の一環として、里山管理を行っている。例えば、人の手が入っていなかった雑木林の木を伐って森に光を取り込んだり、耕作放棄地であった棚田の再生を行ったりなど取り組んできた。これらは、生物が住みやすい環境作りに繋がり、生物多様性・自然資本の保全に貢献していると考えている。敷地内で確認された生物種は、5,800種にのぼり、中には希少種も生息していることがわかっている。

また、気候変動対策として、間伐することで切り株から新たな芽を育て、森の若返り・炭素吸収源としての機能強化を図り、資源循環の取組みとして、間伐材をキャンプで使用する薪や炭・工作素材として活用するなど、統合した取組みを行っている。

三井住友信託銀行

「『ネイチャー・インパクトファイナンス』の開発」

三井住友信託銀行は、2025 年 2 月に「ネイチャー・インパクトファイナンス」の提供を開始した。本商品は顧客の事業活動が自然に与えるインパクトを評価し、T N F D 提言等に基づく情報開示の更なる充実を促すことを通じて、顧客の自然に対する取組を支援し、持続可能な社会の発展への貢献を企図したインパクトファイナンスである。本商品に係る評価は、同行による「サステナビリティ体制評価」、専門評価会社による「自然に対するインパクト評価」「T N F D 開示等に基づく自然資本経営評価」により構成され、顧客の事業活動が自然に与えるインパクトを特定し、同行は設定した K P I ・目標の進捗をモニタリングしインパクト発現を支援していく。ネイチャー・インパクトファイナンス提供を通じて専門評価会社が自然に対する企業の取り組みを評価し、ポジティブインパクトの創出、あるいはネガティブインパクトの緩和・管理を推進することで、資源循環の推進にも繋がる。尚、本商品フレームワークは、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合している旨、日本格付研究所から第三者意見を取得している。

三井物産

「持続可能な森林経営による、森林の多面的機能の維持、豊かな生物多様性の保全への貢献」

三井物産及び三井物産フォレストは、国際的な森林認証を取得。F M 認証（森林管理）を三井物産が、C o C 認証（加工・流通管理）を三井物産フォレストが取得し、森林認証のチェーンを繋ぎ一貫した管理体制を維持、持続可能な森林経営を推進。自然共生サイト登録も進めており、2 か所登録済、今期 4 か所申請中。社有林では、地形や樹種などの特性に応じて管理方法を区分する「ゾーニング」を導入。循環林・天然生林・生物多様性保護林などに分類し、それぞれの方針に沿った施業を実施している。

特に、生物多様性保護林では、保護価値の高い森林を選定し、特別保護林・水土保護林・環境的保護林・文化的保護林の 4 区分により生態系や地域環境に配慮した管理を行っている。

これらの取組により、「Nature Positive」や「30by30」などの国際的な目標の達成に貢献し、広大な社有林が社会に提供する多様な価値を国際的に発信していく。

三菱重工業

「環境省『自然共生サイト』に認定された三原製作所『和田沖の森』の維持管理」

広島県三原市に位置する当社三原製作所
和田沖工場内緑地は、周辺の自然環境との調和を目指した植栽を維持管理してきたことで、1年を通じて約40種の鳥類の姿が見られる健全な生態系を創出し、また従業員の自然との触れ合いの場として活用されていることから「自然共生サイト」に認定された。



サイトの維持管理のため、従業員や地域の関連団体とともに、認定時に確認したさまざまな植物や鳥類を定期的にモニタリングすることにより、生物多様性保全を図っている。

加えて、三原製作所は、当社グループ工場のカーボンニュートラル実現に向けたパイロット工場として位置付けられており、12MWの太陽光発電設備を導入し、工場内の使用電力すべてを脱炭素化するとともに、カーボンニュートラルソリューションの開発フィールドとして活用し、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブの両面から取り組みを進めている。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

「お客さまとともに取り組む『MUFGの森』」

MUFGは、約10万本の植樹と10年間の育成費用総額5億円の寄付を行う「MUFGの森」プロジェクトを展開。10万本の植樹は1万世帯分の冷房での電力消費に伴うCO2年間排出量削減。

グループの各社が発行する通帳や交付書類、利用明細表の紙からWebへの切替件数やWebサービスへの新規お申込み件数に応じてPresentTree（を通じた植樹を行い、2024年3月までに10万本の植樹が完了。

明治ホールディングス

「カカオ豆生産の持続可能性を高めるための明治の取り組み」

ブラジル・トメアスーのカカオ農家とともに森をつくる農業「アグロフォレストリー農法」を推進している。複数の農林産物を共生させながら栽培できるので、森の生態系を維持しながら自然へのダメージを最小限に抑えることができる。

カカオ農家を支援する明治の独自の活動



「Meiji Cocoa Support」では、井戸の寄贈・苗木の無償配布・営農指導などを行っている。営農指導ではクライメートスマート・カカオ・トレーニング（森林破壊と自然環境システムの回復に関する情報提供）や、GAPトレーニング（持続可能な農業を実現する取り組み）を行い、カカオ農園に関わる森林減少の停止に向けて取り組んでいる。

2. 都市緑化

旭化成

「『あさひ・いのちの森』における環境課題解決への取り組み」

旭化成グループは、30by30 目標達成に向け、企業の緑地等で保全されてきたエリアをOECMとして認定する取り組みを進めており、2023 年度前期に静岡県富士市の「あさひ・いのちの森」が「自然共生サイト」に認定された。



富士支社敷地内に設置されたビオトープ「あさひ・いのちの森」では、地域植生復活の検証用テストフィールドとしての活用を進めており、2020 年から旭化成ホームズと常葉大学の共同研究により、ナラ枯れ、シカの食害、湿地の乾燥化といった地域の環境問題の解決をテーマとして研究を継続している。植生復元や湿地保全は、生物多様性保全に寄与するだけではなく、土壌炭素や植生炭素の蓄積を通じて気候変動対策にも貢献する。

こうした取り組みをはじめとする多様な活動が評価され、2025 年 3 月、公益財団法人都市緑化機構が運営する「緑の認定制度」において、SEGES そだてる緑「Superlative Stage」に認定された。

NTT

「品川シーズンテラスにおける都市緑化と生態系の保全・回復 ：NTTアーバンソリューションズ」

品川シーズンテラス（東京都港区）では、ビル隣地の下水処理施設上部に人工地盤を構築し、約 9,000 m²の広大な緑地を整備。隣接する芝浦中央公園を含めると、約 3.5ha の緑地空間を創出した。敷地内は 800 本ほどの樹木で覆われている。緑地には在来種を中心とした植栽やビオトープを設けるなど、生物の良好な生育環境を確保し、2023 年の専門家による生態系調査では、植物・鳥類・昆虫類・水生生物など豊かな生物の生育が観察されている（植物：189 種・鳥類：

31 種・昆虫類：35 種・水生生物：11 種を確認）。なかには東京都の定めるレッドリストにおいて、絶滅危惧Ⅱ類に指定されているカワセミも確認された。計画時には、卓越風向を考慮した樹林配置により東京湾から吹く風を、緑で冷やして都心にする「風の道」を確保。ヒートアイランド現象を抑制する役割があり、来訪者が木陰や水辺で昼食をとる等、コミュニティ拠点としても機能している。



第一生命ホールディングス

「保有不動産における建物の緑化推進」

第一生命では保有不動産において建物の緑化を進めており、1995 年に竣工したアクロス福岡（福岡県福岡市）では、都市の中での豊かな環境ストックの創出を目指し、建物を一つの山に見立てて、「ステップガーデン」と呼ばれる階段状の屋上庭園に約 80 種類 37,000 本の樹木を植栽。その後の補植や野鳥が運んだ種の自生などにより、現在では約 200 種類までに樹種が増え、新たな生態系を生み出し、自然の山の様になったその姿は、地元の人たちから「アクロス山」と呼ばれ親しまれている。また、天然の水循環（雨水）による植生管理やビル内飲食店舗から排出される廃棄物を有機肥料に生成するなど、循環型社会形成も意識して維持・管理を行っている。



ダイビル

「新ダイビル『堂島の杜』の整備」

当社は約 60 年前である建替前の新ダイビル(1963 年竣工)建設時に日本初の屋上樹苑を設置した。土木建築は多かれ少なかれ自然を破壊してしまう行為だが、自然を保護しながら経済発展のためにビルを建設すべきという信念のもと、高度経済成長期の課題であった自然との共生をいち早く取り入れた。建替後のビル(2015 年竣工)ではその信念を受け継ぎ屋上樹苑で育った樹木を移植し、約 1,000 坪の緑地「堂島の杜」を整備した。継続的に実施している生物モニタリング調査(2016, 2020, 2024 年)では堂島の杜の中で食物連鎖が成立し環境改善に寄与していることが認められた。



2023 年には自然共生サイトとして認定を受け、認定審査において都市の中での希少な緑地として重要な役割を担っていると推測される等の評価を得た。この取り組みを「都市開発とネイチャーポジティブへの挑戦」と題し大阪関西万博で広く世界に向けて発信した。



中外製薬

「中外ライフサイエンスパーク横浜の環境保全への取り組み」

中外ライフサイエンスパーク横浜の施設コンセプトは、「Green Innovation Village〜緑の中に点在する、最先端創造研究所」である。敷地内に緑を多く取り入れ、地域社会との調和を図ったデザインとしている。生物多様性の向上を目指し、地域在来種を中心に植生

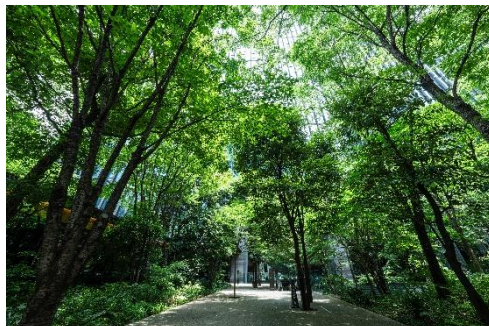


することで、近隣の舞岡公園や柏尾川の生物の生息地として重要な場となっている。神奈川県レッドリストに掲載されているコチドリ繁殖を考慮して設けた広場において成鳥・幼鳥の生息が確認されている。この取り組みが評価され、環境省の「自然共生サイト」に認定された。また気候変動対策の適応として、都市型水害の緩和を目的に、緑地帯には雨水を一時的に貯留することのできるグリーンインフラを設けている。さらに緑化駐車場を設置し、遮熱性舗装を採用するなどヒートアイランド対策も図っているなど、自然との共存を目指したサステナブルな施設設計となっている。

東京建物

「大手町タワー（大手町の森）における都市緑地の創出と生態系の保全」

大手町の森は、2013年に整備された、大手町タワーの敷地面積の約3分の1に相当する約3,600㎡の緑地である。千葉県君津市の森で約3年間、植物を育成し、設計から管理方針までを検証する「プレフォレスト」工法を用いて整備し、竣工時に土壌と植物を移植した。竣工後も定期的に生態系調査を実施し、豊かな生態系の維持を確認している。また、テナント等と連携した環境教育プログラムの開催等、対外発信にも注力している。



東京電力ホールディングス

「環境省脱炭素先行地域／栃木県日光市における『環境保全型観光活動』の取り組み」

TEPCOグループは、日光市および東武鉄道株式会社との共同提案により、環境省脱炭素先行地域（日光市）に選定され、観光の活性化・エネルギーコスト対策・レジリエンス強化・自然環境保全等の課題に取り組んでいる。

TEPCOグループでは包括的なエネルギーソリューション（再エネや蓄電池の導入・省エネ施策・EV利用拡大等）、環境保全コンテンツ（サステナブルツーリズム、希少植物の保護・外来植物対策）を提供するほか、地域のステークホルダーと共創による課題解決を通じた地域価値向上をめざす。



2024年度の環境保全型観光活動では、「脱炭素サステナブルリゾート奥日光湯元温泉」をテーマに、水力発電所の視察、温泉熱を利用した旅館ホテルの設備体験、EVバスが導入されている奥日光の自然体験活動として、奥日光が抱えている戦場ヶ原の二ホンジカ問題と対策を学んだ。

東芝

「ヤギを活用したe c o除草活動」

東芝府中事業所では、構内緑地の維持管理、地域住民との連携の一環として、2011年から東京農工大の指導のもとヤギを活用した除草活動を行っている。本活動は、気候変動対策として化石燃料を使用する機械除草の代替となり、その除草された草がヤギの餌になるため、資源の循環や除草くずの処理に関わるエネ

ルギー削減に寄与するとして、年間で 613.3kg のCO₂排出削減に貢献している。プロジェクトでは、ヤギを構内の雑草の多いところを転々と移動させながら、環境負荷の少ない「eco除草」を推進するとともに、アニマルセラピーの一環として、従業員に癒しの空間を創出し、都市緑化の役割も担っている。また、地域住民との連携として、東京農工大学と連携したヤギの健康管理や、「干し草プロジェクト」として、餌として食べきれない除草くずを、構内からの排熱を利用してコストゼロで乾燥させ、周辺の小学校に配布を行う活動もしている。

日本生命保険

「高層オフィスビルの緑化による環境貢献」

公開空地「森のゲート」や、幅射熱抑制と多様な植栽構成の壁画緑化を有する緑化施設を備えた高層オフィスビルとして、「赤坂グリーンクロス」を竣工した。当ビルは、高さ 150mまで連続する壁画緑化ファサードと、意匠・構造・設備と融合した都市環境に貢献する高度な緑化技術が使用されている。

当取組は、気候変動への適応、2030 年ネイチャーポジティブの実現、官民連携による居心地の良い空間づくりやにぎわい創出などの実現に資する緑化技術を表彰する「緑化技術コンクール」（公益財団法人 都市緑化機構主催）において、最上位の“国土交通大臣賞”を受賞した。

野村ホールディングス

「オフィス屋上での植物や野菜の栽培と養蜂を通じた生態系の保全」

ロンドン拠点では、オフィスビルの屋上にガーデンエリアを設け、10 年以上前から草花やオーガニック野菜を育てている。これらの植物はポリネーターとよばれる花粉を運ぶ昆虫を呼び寄せ、この昆虫を目当てに希少種を含む野鳥も訪れるようになった。このガーデンエリア



では、2011 年より、専門家の指導のもと養蜂にも取り組んでいる。オフィス環境にありながら豊かな自然に触れることで、社員はハチが生態系で担う重要性を学び、生物多様性への理解を深める場所だ。またポリネーターの存在を身近に感じてもらえるよう、ハチミツの収穫・ろ過・ボトル詰め体験、収穫したハチミツを使ったワークショップ、そしてハチの「里親」システムといった社員プログラムを実施している。

三井住友海上火災保険

「駿河台緑地を通じた生物多様性・自然資本保全と気候変動対策の統合的取組」

駿河台緑地は当社駿河台ビル・新館周辺緑地の総称である。皇居と上野公園不忍池の間点に位置し、双方に生息する野鳥が往来する「エコロジカルネットワーク」を構築している。本館低層階にある屋上庭園は誘致目標種の野鳥が好む樹種を中心に高木、中低木、地被類の階層構造の植栽で構成されており、学識者による通年のモニタリング解析によりエコロジカルネットワーク機能が実証されている。



平均1mの厚みのある土壌はゲリラ豪雨などの雨水を受け止め、下水道への急激な流入を抑えている。計算上は時間雨量100mmの雨を3時間分蓄えることが可能であり周辺地域の内水氾濫防止効果が期待できる。また夏には一帯の暑熱対策に効果を発揮しており、気候変動対策にもつながっている。

2025年9月には新制度に基づく自然共生サイトの認証を受けるなど、緑地を通じた生物多様性・自然資本保全と気候変動対策の統合的な取組として評価されている。

三菱地所

「濠プロジェクト」

皇居外苑濠の水辺環境は、水質悪化により一部の水草類のみが繁茂し、多くの水草類が自然発生できない状態が続いていた。そのため、環境省と「皇居外苑の自然資源活用に関する協定」を締結し、2018年5月に、民間事業者として初めて、外苑濠における水辺環境の改善との希少な水草の復元、保全を目指した「濠プロジェクト」を立ち上げ（公財）日本自然保護協会等のNGOや専門機関と連携、取組を行っている。



濠内から採取した動植物は、当社が所有緑地「ホトリア広場」等に移植、域外保全を行い、11種の水草の再生に成功している。うち6種は、現在の濠内では生育が確認できていないものとなっており、多くが環境省や東京都のレッドリストに掲載、絶滅の危機に瀕したものとなっている。

また2019年より、濠内から刈り取った水草「ヒシ（菱）」を堆肥化、この堆肥で栽培された野菜を当社グループ等で利用することで、新たな資源循環を進めている。

3. 海洋

岡部

「海藻種苗生産による『生物多様性保全』と『ブルーカーボン創出』の統合的推進」

当社は、「海洋資源の維持」に加え、「気候変動、地球温暖化」や「環境保全・脱炭素・資源循環の実現」をマテリアリティとして特定し、これらを統合した取り組みを推進している。

その具体的な事例が、応用藻類学研究所の海藻種苗の生産である。30年以上培ってきた海藻養殖技術を基盤としており、種苗生産にあっては、元の生態系再生に配慮し、基本的に天然海域で採取した母藻からタネとなる細胞を採取・利用している。近年は、海水温上昇への対応としてホンダワラ類の完全養殖技術を確立している。



生産された海藻種苗は、全国で深刻化する「磯焼け」からの生態系回復（生物多様性保全）や、CO₂吸収源となるブルーカーボン創出のための藻場再生（気候変動対策）に活用される。

これは、海の生態系を豊かに育むと同時に、気候変動対策にも直接貢献するアプローチである。当社はこの取り組みを通じ、生物多様性に満ちた豊かな海の醸成に貢献している。

JFEホールディングス

「鉄鋼スラグ製品による海域環境改善」

鉄鋼事業会社のJFEスチールでは、鉄鋼生産で発生する副産物の「鉄鋼スラグ」を用いた製品により海域環境改善に貢献している。

山口県岩国市にて岩国市や地元漁業協同組合・学術機関と連携し、「マリンストーン®」を用いた海藻藻場の造成に取り組



み、CO₂吸収量81.4トン（2018～2023年累計）が「Jブルークレジット®」認証を受けた。2025年には地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」の認定も取得した。

また、横浜市との共同研究では山下公園前海域に「フロンティアロック®」等を用いた磯場（生物付着基盤）を造成することで生物生息環境を改善し、海域が本来持つ生物による水質浄化能力の回復に繋がった。

さらに2025年に千葉県や地元漁業協同組合などと藻場再生実証事業に関する連携協定を締結した。鉄鋼スラグ製品に海藻の種苗を付着させた種糸を巻き付け海中に設置する実証実験により磯焼けの改善効果を検証する。

商船三井

「モーリシャスにおける生物多様性と地域社会への支援」

当社は、モーリシャスでの自然環境保全と地域社会への貢献のため、2021年に「公益信託商船三井モーリシャス自然環境回復保全・国際協力基金」と「MOLチャリタブルトラスト」を設立。サンゴ礁の保全や海洋教育、地域コミュニティの持続可能な発展支援などのほか、沿岸防護やCO₂吸収に寄与するマングローブ林の植栽・保全活動を推進して



いる。マングローブはブルーカーボン生態系として高い炭素固定能力を持ち、気候変動緩和に直接貢献するだけでなく、高潮や浸食から海岸を守り、魚類や甲殻類の生育環境を提供するなど、生物多様性の維持にも不可欠な存在である。

これらの取り組みに加え、ワークショップなどの開催を通じて地域住民の環境保全への意識を高めながら、自然資本の保全と地域社会のレジリエンス向上を目指している。当社のモーリシャスに関する取り組みは当社サイト「MOL for Mauritius」で随時投稿中。

セブン&アイ・ホールディングス

「店舗を拠点とした資源循環の推進 ― ペットボトルの水平リサイクルによる環境負荷低減」

セブン・イレブン・ジャパンでは、全国約4,200店舗（2025年10月時点）にペットボトル回収機を設置し、使用済みペットボトルを再びペットボトルに再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進している。回収されたボトルは高品質な再生素材として活用され、石油由来プラスチックの使用量やCO₂排出量の削減に貢献している。また、店舗を資源回収の拠点とすることで、お客様のリサイクル参加を促進し、地域社会との連携による環境意識の醸成を図っている。こうした取り組みは、持続可能な循環経済社会の構築に向けた一歩であり、企業としての責任を果たすとともに、未来の環境保全に寄与している。



東京海上日動火災保険

「東京海上日動『Green Gift』プロジェクト（マングローブ植林、アマモ場の保全・再生活動）」

東京海上日動では、保険の契約者が約款等を紙ではなく Web で閲覧する方法を選択した場合、紙資源の削減額の一部をNPO・NGOに寄付し、「Green Gift」プロジェクトとして環境保護活動を支援している。海外では、1999 年から東南アジア等 9 カ国でマングローブの植林活動を実施し、気候変動の緩和と適応、生物多様性や湿地の保全、災害被害の軽減、植林地周辺の人々の生活の安定に貢献してきた。マングローブはCO₂を吸収・固定するほか、その根がつくる空間は「命のゆりかご」と呼ばれ豊かな生態系を育んでいる。また、津波などの災害から人々を守る「みどりの防波堤」としても機能する。また国内では、2022 年から横浜・大阪・兵庫・福岡においてアマモ場の保全団体を支援し、社員が参加するボランティア活動を展開している。アマモ場についても、CO₂の吸収・固定、水質の浄化、生物多様性の保全などの効果が期待されている。

東洋製罐グループホールディングス

「ブルーカーボン生態系を構築、『イオンカルチャー』が海の脱炭素に貢献」

当社の連結子会社である東洋ガラス株式会社（以下「東洋ガラス」）および株式会社不動テトラ（以下「不動テトラ」）は共同事業体として、大阪府に対し「イオンカルチャープレートを用いたワカメ場造成」事業（以下「本事業」）を提案し、「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に採択された。本事業は、両社のイオンカルチャーとテトラポッドによる藻場造成の実績と経験を活かし、大阪・関西万博会場周辺海域のブルーカーボン生態系創出に寄与す

ることを目的としている。

○イオンカルチャー（藻類増殖材）について

- ・ 東洋ガラスと不動テトラが共同開発したイオンカルチャーは、海洋植物の生長を促進する二価鉄やケイ酸、リン酸イオンといった成分が、ゆっくりと水に溶け出すよう成分調整を行ったガラス製品。
- ・ 本事業に使用されるイオンカルチャープレートは、イオンカルチャーを表面に配置したモルタルプレートで、海洋沿岸部の大型海藻増殖・漁場造成に利用されている。港や海岸のテトラポッドの表面に取り付けて海藻の生長を促すことで、ブルーカーボン生態系の構築に寄与。



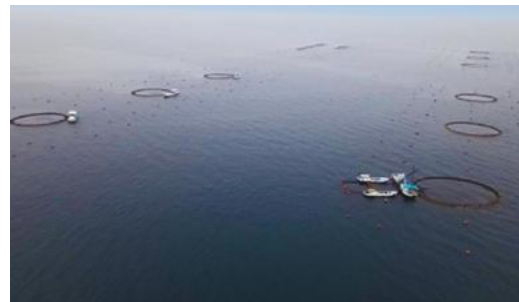
○イオンカルチャープレートの特徴

- ・ プレート形状で、テトラポッドへの装着など、施工が容易
- ・ 約3～10年間、海藻類や植物プランクトンに必要な成分を溶出
- ・ 耐久性に優れ、溶出期間の制御が可能
- ・ 全国60カ所以上の漁港や防波堤に採用

ニッスイ

「養殖漁場の沖合化と浮沈式生簀の導入」

宮崎県のグループ会社でブリの養殖を行っているが、魚にとってより健全な育成環境を追求し、海洋環境への負荷を低減するため、養殖漁場の沖合化を進めている。沖合は潮の入れ替わりが早く水深も深いため、飼料の食べ残しや排泄物が滞留しにくく、沿岸養殖に比べ環境負荷の低減が期待



できる。一方で、沖合は台風や高波など過酷な漁場環境とのトレードオフとなるため、浮沈式生簀を導入し、荒天時には生簀を沈めて被害を防ぐ仕組みを確立している。近年は気候変動の影響により海水温の上昇が顕著になっており、この浮沈機構が深層の比較的低温な水域での飼育にも活用できるようになった。ブリは18～27度が適温で、0.1度の違いでも成長が変化する。高水温期には表層での給餌が魚の負担となるため、生簀を沈めたまま配管で餌を送る海中給餌方式の実証を2025年度から開始し、魚の健康と環境負荷低減の両立を図っている。

日本製鉄

「製鉄プロセスの副産物活用による資源循環を目指した藻場造成活動を拡大し、ブルーカーボンによるCO₂削減にも貢献」

日本製鉄は、製鉄プロセスの副産物である鉄鋼スラグ利用の有用性と安全性について科学的な解明を進めており、その技術を発展させて、気候変動対策として脚光を浴びつつあるブルーカーボン（海洋生態系によるCO₂の吸収・固定）の基礎研究を本格的に開始している。



当社は鉄分供給資材「ビバリー®ユニット」を開発し、2004年から失われた海の藻場再生に取り組んでいる。

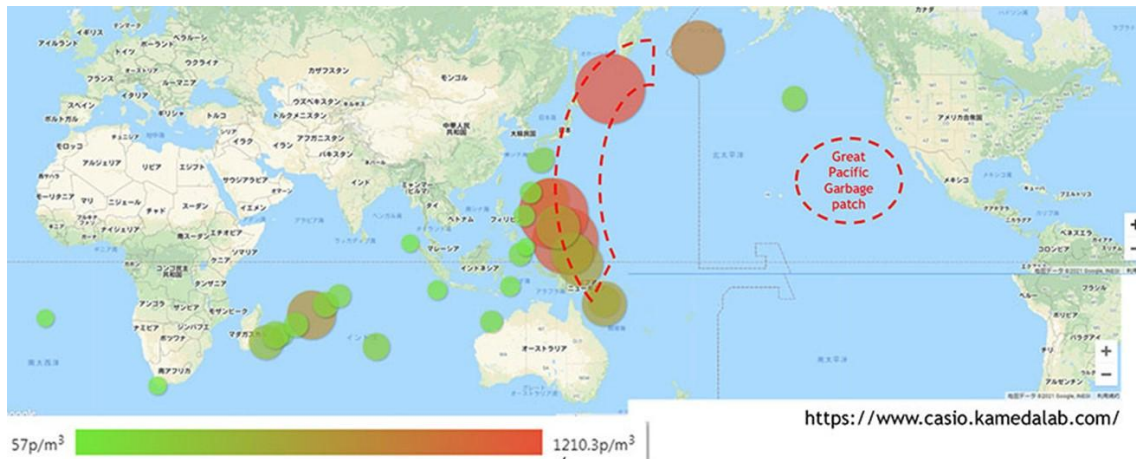
この技術は森林土壌中で「鉄イオン」と「腐植酸」が結合して生まれる腐植酸鉄を、鉄鋼スラグと廃木材由来の腐植物質を利用して人工的に生成・供給するもので、全国漁業協同組合連合会制定の鉄鋼スラグ製品安全確認認証制度で安全性に関する認証を受けている。

2024年度には全国32カ所の海域で藻場造成の実証試験を実施しており、試験前後の海水中の鉄分濃度の変化や、海藻の成長の継続的な調査を行っている。

日本郵船

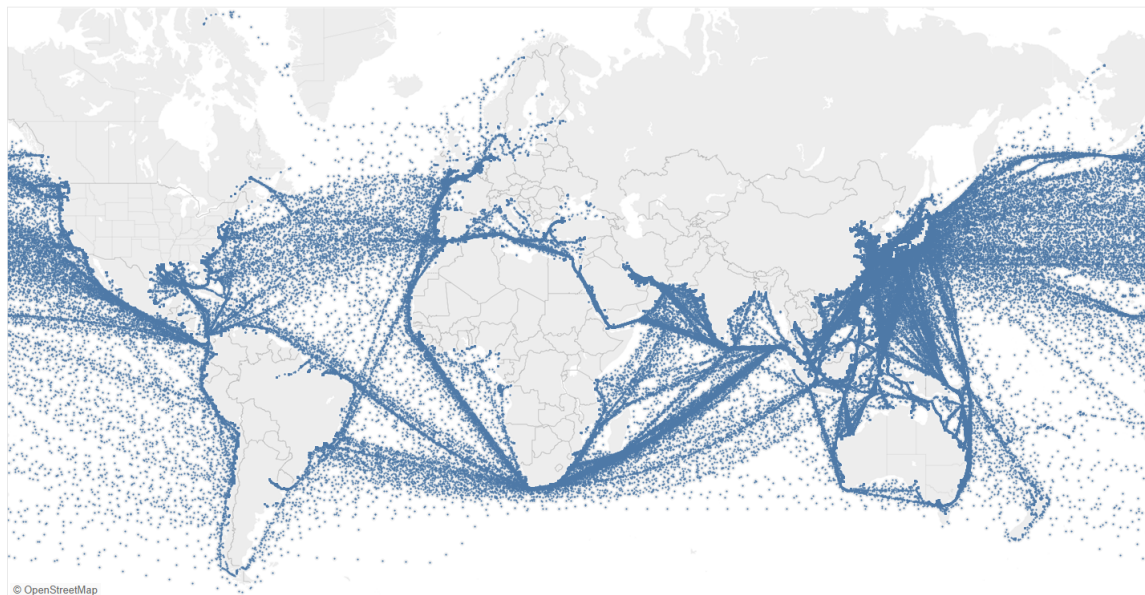
「海洋プラスチック汚染への調査協力」

当社と千葉工業大学は、2020年より5mm以下のマイクロプラスチックを主とした海洋プラスチックの分布状況を明らかにする為、世界に先駆けて採取が可能な世界中の海域を対象として海洋調査に取り組んできた。当社グループが持つ運航船ネットワークを活用した海洋プラスチックのサンプルは、これまでに120カ所以上で採取され、千葉工業大学亀田研究室で分析後、世界海洋プラスチックマップとしてウェブサイトで公開されている。2023年に当社は超微細なマイクロプラスチックを分析することができる「顕微ラマン分光装置」を千葉工業大学に寄贈し、更なる世界最先端の研究を可能とした。今後も運航船でのサンプリングを継続し調査海域を広げるとともに、千葉工業大学が進める超微細なマイクロプラスチックも対象とした海洋調査の手法確立や、海洋プラスチック問題の根本的解決に直結する実測データの調査結果の提供を支援することで、国際社会に貢献する。



世界海洋プラごみマップ

運航隻数：760隻（2023年度）



当社の運行船ネットワーク

日本航空

「未来を担う人材を育てる佐賀県唐津湾ワカメ養殖体験プログラム」

からふさ研究会（佐賀玄海漁業協同組合員の有志）、日本航空（株）九州支社、九州大学、佐志小学校、唐津市役所は共同で、養殖ロープを使用したワカメ養殖体験プログラムを実施している。子どもたちは毎年11月にワカメの種付けを体験し、翌年2月に育ったワカメの収穫を体験する。日本航空は空の仕事やSDGsの取り組みに関する講話、九州大学はカーボンニュートラルに関する講話を行い、ワカメ養殖体験後に参加者全員で海岸清掃



を行うなど、地域の産学官民が一丸となって子どもたちの環境問題への学びを深めている。ワカメの養殖を通じて藻場が豊かになることで生物多様性に貢献するとともに、ワカメの大部分は収穫せずにブルーカーボンとして海に残置し、海中・海底に貯留させることで気候変動緩和策に繋げている。子どもたちへのアンケートでは、体験が身近な環境意識の高まりや恵まれた環境にある唐津への郷土愛の醸成に結び付いたことが確認できた。

日本精工

「海岸の美化活動とウミガメの保全活動」

NSKワナー（株）と千歳産業（株）は、浜松市中田島砂丘において、海岸清掃と環境学習を通じた資源循環・海洋保全活動を継続している。2020年度よりNPOの指導のもと、ウミガメの産卵地を守る保全活動



を開始し、従業員とその家族が主体的に参加している。2024年度は、101名が参加し、漂着ごみやマイクロプラスチックの回収、ウミガメや海浜植物の観察を実施した。回収したプラスチックは分別・適正処理を行い、地域における資源循環と海洋プラスチック削減への意識向上に寄与している。本活動は、従業員と地域が一体となって取り組む環境教育の機会ともなっており、NSKグループは、地域社会との連携を通じて持続可能な海洋環境の保全を推進している。

北海道電力

「北海道における未利用資源活用によるブルーカーボン事業に向けた取り組み」

ほくでんグループは、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦しており、その一環としてブルーカーボン事業によるカーボンニュートラルへの寄与について研究開発を行っている。

北海道は海藻生産量日本一であることから、二酸化炭素貯留量のポテンシャルが高い。一方で、磯焼け問題や気候変動による海水温上昇などにより、藻場の消失が深刻化している。

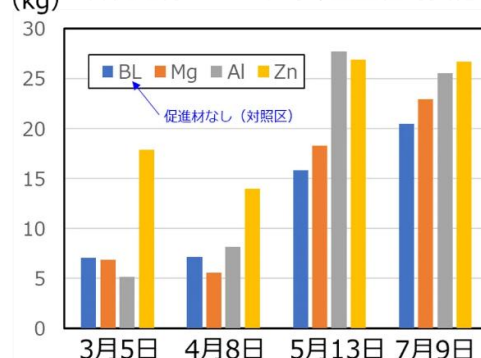
本研究では、火力発電所の石炭灰利用と水生生物研究の知見を応用し、貝殻や木質燃焼灰など地域の未利用資源を活用した藻礁ブロックを開発している。ブロックには海藻種苗（その海域で採取）を含侵させた生分解性樹脂ネットを固定することにより、生物多様性に配慮した藻場回復を目指している（図1）。また、海藻成長促進材による海藻養殖の生産性向上（図2）や海藻陸上養殖による資源保全についても新たな研究開発を行っている。

(図 1)



(図 2)

各促進材における海藻重量経時変化



4. バイオマス資源の活用

NTT

「エネルギーの地産地消による循環型社会の形成：NTT東日本、NTTアグリテクノロジー」

群馬県渋川市において、小規模分散型の木質バイオマスを活用した、1) エネルギーの地産地消、2) ICTを活用した次世代施設園芸の展開、3) 原材料・廃棄物の再利用を組合せた「地域循環型モデル」を構築し、地域に眠る多様な未利用資源の活用と循環型経済の創出に貢献している。

具体的には、廃校となった小学校を拠点に、未利用木材（地域の間伐材等）により木質バイオマス熱電併給機を稼働させ、余剰の熱エネルギーを供給元として、森林と熱エネルギーとの親和性が高い国産のおが粉を使った菌床きのこなどを栽培。技術面では各種センサーを使用して生育状況に適したハウス内の温湿度管理や、散水換気のオートメーション化を図ることで、ICTを活用した化石燃料を使用しない施設園芸システムを構築した。

川上の木質チップ調達から川下の生製品の販売まで一貫したバリューチェーンを構築し、地域人材の雇用創出にも貢献している。

地域の未利用資源を活用した循環型社会



KDDI

「京都府亀岡市におけるAIによるイオン水の導入制御による農作物の品質の向上」

京都府亀岡市は、世界に誇れる環境先進都市を目指す取り組みの一環として、農業に由来する環境負荷の低減や生物多様性を目的として、有機農業を推進している。



AIによるイオン水の導入制御は、課題である安定的な生産や収量向上に役立つだけでなく、環境負荷低減（温室効果ガス削減）や生物多様性（無農薬、溶存酸素濃度向上）などすべてを実現する技術として、期待しており、自動給水装置とセットで3つの圃場に試験的に導入し、より高品質・高収量な農業の実現を目指している。

25年度は、収量が約20%向上し、課題の安定的な生産や収量向上は達成できた。もう一方の環境負荷低減、生物多様性については、定量的な計測方法を検討し、26年度で効果検証をする予定。

小松製作所

「バイオマスボイラーの木質燃料灰の肥料化」

石川県のコマツ栗津工場では2015年より、加賀地域の森林に残された未利用間伐材等から生成された木材チップを燃料とする、地産地消型バイオマスボイラーを運用している。年間約6,000トンの未利用間伐材等を活用することにより、



林地整備促進や大雨による流木被害抑制に貢献している一方で、産業廃棄物として年間約20トンの木質燃焼灰（バイオマス燃焼灰）が発生することが課題となっていた。バイオマス燃焼灰は、肥料原料であるカリウムやリン等を多く有するため、従来、国内の肥料代替原料として有望視されてきた。成分分析と肥料化に向けた施肥効果検証を推進した結果、栗津工場のバイオマス燃焼灰にはカリウム等の肥料有効成分が適量含まれ、栽培試験でも従来肥料と差異がないことが認められた。2022年4月に副産肥料として登録され、現在は、栗津工場で発生するほぼ全量のバイオマス燃料灰が、農家向け肥料の原料として有効活用されている。

サントリーホールディングス

「バイオマスプラスチックの導入による新規化石由来原料の使用量削減」

サントリーでは、循環型かつ脱炭素社会への変革を進めるべく、2030 年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に 100%切り替えを進めている。

植物由来のバイオマスペットボトルについては、「サントリー天然水」2 L のペットボトル全数に植物由来素材を 30%使用したペットボトルを導入しており、2024 年にはペット樹脂の構成の 70%を占めるテレフタル酸を使用済み食用油（バイオマス資源）由来にすることに成功し、約 4,500 万本分の PET ボトル製品で限定導入した。

これらバイオマスペットボトルの導入を通じて、新規化石由来原料の使用量を削減し自然資源の保全に取り組んでいる。

セブン&アイ・ホールディングス

「環境配慮型（バイオマス）資材の導入によるプラスチック使用量削減および配布抑制」

セブン・イレブン・ジャパンでは、石油由来プラスチック使用量の削減を目的に、環境配慮型資材の導入を進めている。スプーンやフォークなどのカトラリー、およびレジ袋にはバイオマス素材を 30%配合し、不要な配布の抑制も実施。セブンカフェで使用するストローは、生分解性素材に切り替え、自然環境への負荷軽減を図っている。そして 2020 年の有料化以降、レジ袋辞退率は約 70%まで向上している。加えて、プラスチック製品の薄肉化にも取り組み、資源使用量の削減を推進。これらの施策を通じて、CO₂ 排出量の削減や海洋プラスチックごみの抑制に貢献し、持続可能な社会の実現を目指している。

東レ

「非可食バイオマス由来資源を用いた繊維・樹脂・フィルム原料供給に向けた活動」

東レグループは、主要プラスチック製品について化石資源依存の抑制及び温室効果ガス（GHG）排出削減を、生物多様性・自然資本への影響を抑制しつつ実現するため、非可食バイオマス資源の有効活用に取り組んでいる。製糖工場で発生する余剰バガス等の非可食バイオマスを原料として、非可食糖を製造する基本技術を確認。さらにこの非可食糖を原料として、ナイロン 66 の原料となるムコン酸とバイオアジピン酸の製



造技術をタイ国PTTGC社と共同開発し、パイロットスケール製造に成功した。非可食糖をムコン酸に短時間で変換し、の独自プロセスにより高純度のバイオアジピン酸を高収率で製造できる技術である。得られるバイオアジピン酸は、石油由来のアジピン酸と同様に利用することが可能な上、アジピン酸を化学合成する際に副生されるGHGの一種である一酸化二窒素が発生しないことも特徴。資源循環とGHG削減との相乗効果がある取組みである。



日本精工

「動物由来有機廃棄物の循環利用による地域バイオマス活用」

NSKは、堆肥製造プラントの制御やモニタリングに関する技術を、協業しているちとせグループに提供している。2025年度、盛岡市動物公園ZOOMOに「ちとせバイオマス変換プラント」を導入し、園内の資源循環に貢献した。園内で発生する動物のふん尿等を堆肥・肥料として再利用し、草食動物の餌となる牧草の栽培に活用している。本取組は、廃棄物の削減や土壌の健全化を通じて、生態系の保全、生物多様性の回復、地域の自然資本の維持に寄与するものである。また、来園者が堆肥化の様子を観察できる設備を設け、環境教育や意識啓発の場としても機能している。NSKは、技術と協働を通じて、循環型社会と自然共生社会の実現に貢献していく。



野村ホールディングス

「バイオ炭を用いた農地への炭素貯留に関して業務協力」

2025 年 2 月に、山形の農業グループである庄内こめ工房と、「バイオ炭を用いた脱炭素推進及び農業振興に向けた業務協力に関する覚書」を締結。同年 3 月には、庄内こめ工房グループが、精米の過程で出るもみ殻で作ったバイオ炭を農地に撒いて土壌の質も向上させながら、土の中に炭素を溜め込むことで温室効果ガスの削減を目指すカーボンファームを開始。野村證券は、バイオ炭を農地散布することによって得られるカーボン・クレジットの創出・販売や、バイオ炭の製造を日本全国で拡大するための事業会社や農業法人との連携、農業以外の産業におけるバイオ炭の利活用推進に協力している。



パナソニックホールディングス

「プラスチックに代わるサステナブル素材：セルロースファイバー成形材料『kinari』」

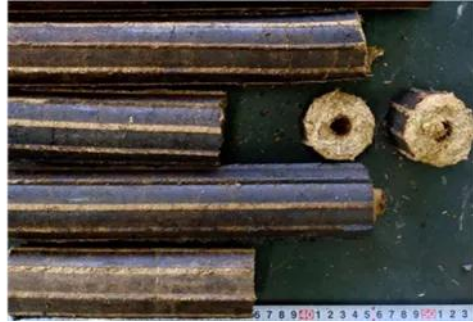
パナソニックグループは、植物由来のセルロースファイバーを高濃度で樹脂に複合する技術を開発し、石油由来プラスチックの使用量削減に取り組んでいる。これらの成形材料は「kinari」としてブランド化され、最大 85%の植物繊維を含む植物ベースの高機能素材として展開している。原料には、間伐材や廃木材、麻・木綿布、コーヒーかす、茶かすなど、これまで廃棄されていた植物廃材が活用可能であり、原料の色や香り、カテキンなどの抗菌性といった機能を残すことも可能である。また、生分解性樹脂との複合による完全生分解性成形材料の開発にも成功しており、2025 年には、海洋中で微生物により水とCO₂に分解される海洋生分解性素材を開発し、日本バイオプラスチック協会が認証する「海洋生分解性バイオマスプラ」マークも取得している。



北海道電力

「農業ハウス等におけるバイオマスボイラ適用に関する研究」

ほくでんグループでは北海道の持続的な発展に貢献するため、北海道が有する強みや地域社会が抱える課題から事業機会を見出し、新たな価値を創出しており、その一環として自治体等と連携しバイオマスボイラの適用に関する研究を進めている。



北海道では灯油等の化石燃料が主要な熱源となっており、暖房分野における脱炭素化が喫緊の課題となっている。一方で間伐材や、広大な農地から発生する農業残渣等の未利用バイオマスは、持続可能なエネルギー源として大きな可能性を秘めている。

本研究では、これらの地域未利用資源を活用した高密度で貯蔵性に優れた「ブリケット燃料」の製造技術を確認するとともに、その燃焼に最適化された専用バイオマスボイラの開発に取り組んでいる。この燃料とボイラを一体化したシステムを農業ハウスに導入することで、化石燃料からの転換を促進し、北海道における持続可能なエネルギー供給モデルの構築を目指している。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

「森林の循環利用サイクルに関する支援」

近年、木材生産のため育成された人工林の放置が深刻な社会課題の一つとなる。

MUFGでは、木を「植える」だけではなく、「育てる」「収穫する」「使う」という一連の流れを通じた『森林の循環利用サイクル』を作っていくため、森づくり活動を実施している森のライフスタイル研究所へ寄付を実施。その一環で、従業員約 3,000 人が間伐材を使って知育パズルを作成するボランティア活動に参加した。完成したパズルは、幼稚園などの子ども施設に寄贈。

また、大阪府能勢町での森づくりを開始。地元の伝統産業である”菊炭”の原材料となるクヌギの木や、特産品である栗の木を植樹。

今後も、植樹や間伐、間伐材の利用などの活動を通じて、森の豊かな恵みを次の世代に残せるように支援していく。

5. その他

5-1. 気候変動対策との統合事例

AGC

「―「創エネ」と「生物多様性への配慮」の両立を。建物を活用した太陽光発電で、脱炭素と建物価値向上を後押し―」

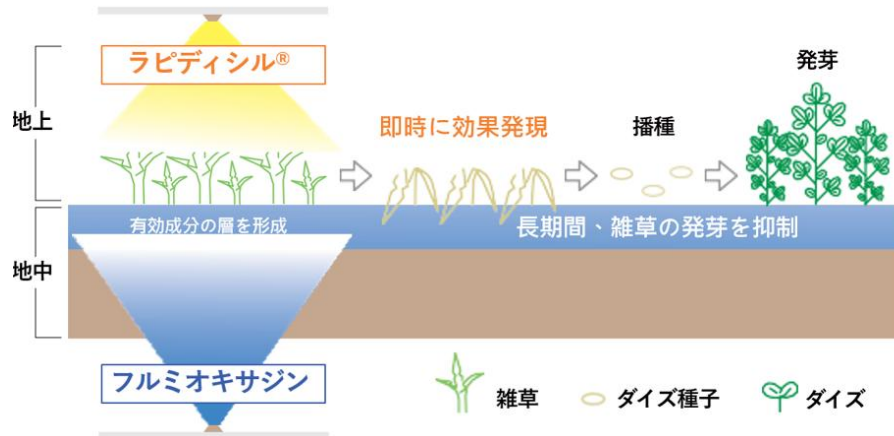
AGC株式会社が事務局を務めた規格開発グループが JSA S1024「太陽電池パネルを設置した建築物等の土地有効活用スコアの評価方法」を策定した。本規格は、屋根置き型、ペロブスカイト型、建材一体型（BIPV）など多様な太陽電池パネル設置形態を対象に、建築物における「土地の有効活用度」を定義された計算式に基づき定量的に評価・スコア化することを目的としている。再生可能エネルギー導入が拡大する一方で、新規土地開発による生物多様性への影響や景観破壊、災害リスクが社会課題となる中、本規格は「創エネルギー」と「生物多様性への配慮」の両立を目指す指標として開発した。建物所有者や開発事業者は、このスコアを活用することで再エネ導入時の自然資本配慮が見える化し、ESG評価や建物価値の向上につなげることが可能。AGCグループは本規格の普及を通じ、持続可能な社会への貢献を目指す。

住友化学

「リジェネラティブ農業の普及に向けた化学農薬での貢献」

気候変動、生物多様性の喪失、世界人口の急速な増加に伴う食糧問題など、現代社会が直面する課題は多岐にわたり、統合的な解決が求められている。農業生産性を維持しながら、土壌の健康を修復・改善し、GHG排出量の削減や生物多様性の保全を実現するリジェネラティブ農業は、これらの課題に対処するアプローチとして注目されている。リジェネラティブ農業の一つである不耕起栽培は、作付前に圃場を耕さず、そのまま種をまいて農作物を育てる農法である。

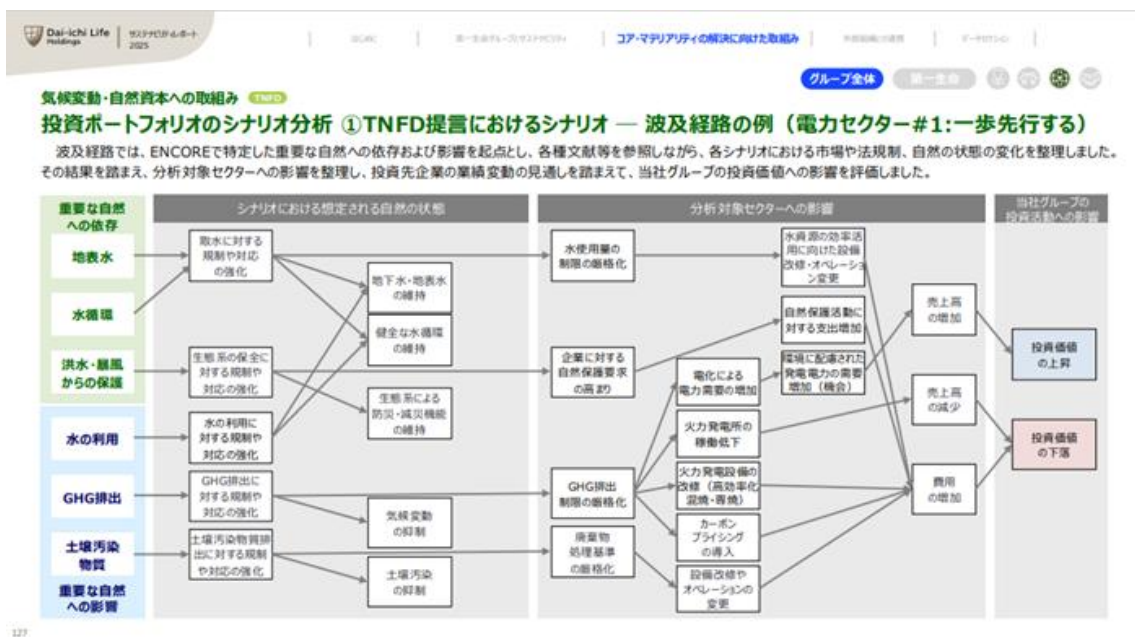
当社は、多様な雑草に効果を示し、速効性・残効性などの特徴を持つことで、作物播種前の雑草防除に相応しく、不耕起栽培に適した性能を有する除草剤の提供を通じて、不耕起栽培の普及に貢献していく。これにより農作業の省力化による燃料の削減や、表土流亡の抑制による水系生物多様性が保全され、土壌の攪乱を最小限に抑えることで、土壌中有機物の酸化による二酸化炭素の発生を抑制することができる。



第一生命ホールディングス

「LEAPアプローチに基づく投融資先や自社事業の分析」

投融資先企業について、MSCI社が提供する自然資本に関する約100の指標を用いて、企業単位・拠点単位の情報を加味したスコアリングを実施した。また、TNFD提言で示されているシナリオと水リスクに関するシナリオの2つのアプローチから、シナリオ分析を実施した。さらに、国内事業拠点について、所在地情報をもとに生物多様性の保護地域や重要地域に所在しているかを調査し、拠点設備や活動内容等を踏まえて自然への依存・影響を評価した。それらの分析・調査の結果をもとに、当社グループの自然資本・生物多様性に関するリスク・機会を特定した。こういったLEAPアプローチに基づく自然関連リスク・機会の分析を投融資先とのエンゲージメントや投融資先の分析などに活用しながら、ネイチャーポジティブへの貢献に取り組んでいる。



パナソニックホールディングス

「光合成の働きが生み出した成長刺激剤『ノビテク』～脱炭素と食糧の生産性向上へ貢献」

パナソニックホールディングス株式会社（PHD）は、植物の成長を刺激する生体分子を活用したバイオスティミュラント剤※1「Novitek（ノビテク）」を開発している。ノビテクは、シアノバクテリアの光合成機能を応用し、CO₂を原料として生体分子を生成する技術を活用している。この生体分子を農作物の葉に散布することで、収穫量の増加や成長の刺激につながることを確認されている。この技術は、全国各地の農地において実証されており、例えばホウレンソウでは収穫量が最大 40.9%増加するという成果が得られている。現在、協業パートナーである住友化学株式会社とノビテクの市場投入を目指し、2025 年 4 月より実際の農家での評価を開始している。PHDはこの取り組みに協力し、農業分野における持続可能な成長に貢献している。

※1：「バイオスティミュラント」は植物や土壌により良い生理状態をもたらす様々な物質や微生物の総称



5-2. 資源循環との統合事例

日本製紙

「粘着テープ製造時に発生する剥離紙のリサイクルを実現」

剥離紙は表面にポリエチレンラミネート紙が使われる場合があることや、使用済み剥離紙に残留する粘着剤が再生原料に混入することは好ましくない等の理由から、(公財)古紙再生促進センターにおいて禁忌品とされており*1、国内で流通される年間約9万5千トン*2の剥離紙のほとんどが廃棄または熱利用されている。今回、ニチバン(株)と日本製紙(株)は、資源循環による自然資本・生物多様性の保全を目的として、粘着テープ製品の製造過程で発生する剥離紙のリサイクルを可能にする新たな取組を開始した。ニチバンは製造工程の段階で粘着物と剥離紙の分別を徹底し、日本製紙と共同して独自の収集・運搬スキームを構築した。この取組により、剥離紙は紙繊維部分、ポリエチレン層との分離により紙繊維部分を段ボール原紙としてマテリアルリサイクルすることが可能となった。

*1 公益財団法人古紙再生促進センターの古紙標準品質規格の禁忌品B類

*2 一般財団法人ラベル循環協会HPより。

日本郵船

「フィリピンでの河川回復プロジェクトに対する寄付」

当社は、フィリピンの大手複合企業 San Miguel Corporation が取り組んでいる

「河川回復プロジェクト」に賛同し、5年間で総額 150 万ドルの寄付を決定、2024 年度までに 140 万ドルを実行した。フィリピンの都市部を流れる河川では、プラスチックを含む廃棄物投棄による河川や

海洋の汚染が社会課題となっている。また、大量に投棄された廃棄物により流れが悪くなった河川では、汚泥の堆積により、降雨時の洪水被害も拡大していた。

San Miguel 社は、これらの問題を解決するため、2021 年、パシッグ川をはじめとするマニラ湾周辺の 13 の主要河川において、廃棄物の処理および汚泥除去を行うことを決定し、4 年間で合計約 160 k m の河川から約 850 万 m³ の廃棄物および汚泥を除去した。当社の寄付金は、海洋汚染と洪水被害軽減のための河川回復活動に使用される重機の購入や運用に充てられている。



5-3. 気候変動対策・資源循環との統合事例

住友化学

「水資源の有効利用：家庭排水のリサイクルで工場用水に」

農薬製品を製造する拠点の一つとして、グループ会社である住友化学インドのバーヴナガル工場がある。同工場では、生産に必要な水の確保のため、地元の自治体から河川水を購入していたが、近年、周辺地域の人口増加、農業用水の需要増に加えて年間降水量の減少などの理由から、生産活動に必要な水量の確保が難しい状況となっていた。そこでバーヴナガル工場では、周辺自治体が処理している家庭排水の一部を購入し、自社内でその排水を処理し、生産に利用することとした。排水処理の方法として、一般的な活性汚泥法ではなく、家庭排水の汚染分を養分としたミミズ養殖の技術を採用した。この取り組みによって、従来自治体から購入していた河川水 70%以上削減することができ、生産活動に必要な水量を安定的に確保するという工場の長い間の課題を解決するとともに、水購入費も半分程度に抑える経済効果も達成した。このように、周辺地域の人口増加や農業用水の需要増、年間降水量の減少と

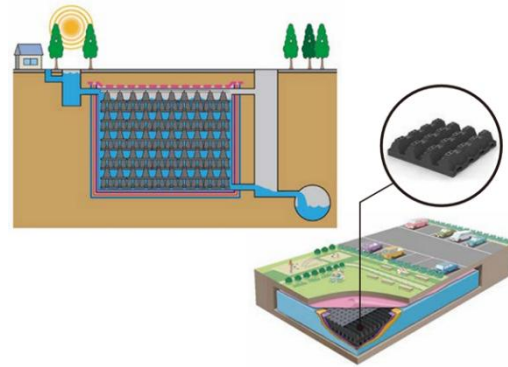


いった状況下で、地域の自然資本である水の保全にも寄与している。

積水化学工業

「各環境課題へのシナジーを統合的に考慮した自然資本保全につながるビジネス」

インフラビジネスにおいて、気候変動起因で激甚化している災害による水リスクを軽減する、気候変動適応の課題解決に貢献する製品「雨水貯留材クロスウェーブ」がある。土壌の吸収能を上回る大雨があると、床上浸水、河川の決壊等による被害が甚大となる。この被害軽減のため、エリア毎にため池などを設ける策があるが、ため池をつくることでそのエリアの生態系、自然資本が損なわれる。雨水の貯留能を有しながら陸上の生態系を蘇生できる策として地下に埋設可能な樹脂製の雨水貯留材（95%以上の空隙率で雨水を貯留）を開発し、高い耐荷重性をもたせることで、陸上の利用を草地や公園などへの利用を可能にした。この製品をつくる主原料はプラスチックであるが再生材を使用することで資源循環にも配慮したものづくりを行っている。これらの環境影響についてはLIME3を用いたLCA評価を実施し、TNFDレポートでも公開している。



セブン&アイ・ホールディングス

「TCFD・TNFD統合レポートによる自然資本への対応

ー コーヒー・米のリスクと機会の可視化」

セブン&アイホールディングスは、2025年9月にTCFD・TNFD統合レポートを発行し、気候変動および自然資本に関するリスクと機会の分析を強化した。本レポートでは、主要な取扱商品の原材料であるコーヒーと米に焦点を当て、気候変動や生物多様性の損失が原材料の安定供給に与える影響を評価するとともに、持続可能な調達や地域・多様なステークホルダーとの連携による機会も明示している。TNFDの枠組みを活用することで、自然資本への依存度や影響を定量的に把握できるようになり、社内の意思決定やサプライヤーとの対話がより具体的かつ戦略的になった。今後は、自然資本の保全と事業成長の両立を目指し、グループ全体での取り組みをさらに加速させていく。



気候・自然関連情報報告書
ーTCFD・TNFD統合開示ー

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

日本ガイシ

「事業による自然へのポジティブインパクトの創出」

NGKグループは、「社会に新しい価値を そして、幸せを」を私たちの使命としている。それに基づき、自社の強みである独自のセラミック技術により、社会の自然へのネガティブインパクトを低減することに貢献している。その内容は多岐にわたり、土地利用変化の抑制、気候変動の抑制、資源利用の低減、汚染防止などの自然への影響に統合的な効果を持つ製品やサービスを多く持っている。また、この活動を強化することで永続的な私たちの使命の実現を目指している。

事業内容	主な製品やサービス	土地利用変化	気候変動	資源利用	汚染			
		陸域生態系の利用	温室効果ガス排出	非生物資源の抽出	固形廃棄物	温室効果ガス以外の大気汚染	土壌汚染	水質汚染
エンバロメント事業セグメント	自動車関連事業	排ガス浄化用セラミックス	●		●	●	●	●
		NOxセンサー	●		●	●	●	●
	産業プロセス事業	加熱装置、耐火物製品	●	●	●			
		膜分離装置	●		●			●
		高温ガス集塵装置	●	●	●	●		
		低レベル放射性廃棄物処理装置	●		●	●		
デジタルソサエティ事業セグメント	SPE事業	半導体製造装置用セラミックス			●			
	電子デバイス事業	EnerCera	●	●	●			
	PEC事業	絶縁放熱回路基板	●		●			
	金属・金型事業	金属・金型製品	●	●	●			
エネルギー&インダストリー事業セグメント	エナジーストレージ事業	NAS電池	●	●	●			
	ガイシ事業	がいし	●	●	●			

日本生命保険

「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ」

企業の事業や取組みを通じた「自然の保全や再生」への貢献を、定量的に測定・評価する手法をまとめた「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ」を策定。プラネタリーバウンダリーを基本コンセプトとし、生物が利用するエネルギーである“NPP(注1)”や、そのうち人類が利用するNPPである“HANPP(注2)”を指標に用い、「ネイチャー・ファイナンス」を定義している。

具体的には「HANPPの低減」、あるいは「NPPの増加」と「生物種(絶滅危惧種)の増加」のような、森林減少の緩和や森林・生物の増加に資する案件を投融資対象とし、更に、「自然・社会面で顕著な悪影響を及ぼしていない」という“DNSH”(Do No Significant Harm)の考え方も適用している。

当内容を活用し企業の取組を後押しする投融資を推進するほか、世の中の資金フロー創出や産官学横断での議論活性化など、ネイチャー・ファイナンス発展への貢献を期待している。

注1) NPP=Net Primary Production (植物が光合成を通じて作り出す炭水

化物であり、“生物がその生存や成長に利用するエネルギー量”)

注 2) H A N P P = Human Appropriation of global terrestrial Net Primary Production (人間が利用する N P P)

※本事例集の内容は、必要に応じて今後改訂される可能性がありますので、
あらかじめご了承ください。